

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 6 部門第 3 区分
【発行日】令和 7 年 5 月 1 日(2025.5.1)

【公開番号】特開 2023-171370(P2023-171370A)
【公開日】令和 5 年 12 月 1 日(2023.12.1)
【年通号数】公開公報(特許)2023-226
【出願番号】特願 2023-126391(P2023-126391)
【国際特許分類】
 G 0 6 Q 4 0 / 1 0 (2 0 2 3 . 0 1)
【 F I 】
 G 0 6 Q 4 0 / 1 0

10

【手続補正書】
【提出日】令和 7 年 4 月 22 日(2025.4.22)
【手続補正 1】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】

20

【特許請求の範囲】
【請求項 1】

ユーザからの処理要求として、送金要求を受け付けた場合、前記送金要求に含まれる送金先識別情報に基づいて、前記送金先識別情報により識別される送金先が控除制度の適用対象であるか否かを判定する判定部と、

前記判定部により前記送金先が前記控除制度の適用対象であると判定された場合、前記送金先が前記控除制度の適用対象である旨を示す情報が表示された第 1 の画面を前記ユーザに提供する提供部と

を備えることを特徴とする情報処理装置。

30

【請求項 2】

前記提供部は、

前記控除制度の適用対象となる旨の情報として、前記送金先に適用される控除の内容を示す情報が表示された前記第 1 の画面を提供する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

【請求項 3】

前記提供部は、

前記送金先となる送金先事業者から予め受け付けられる設定に従って、前記ユーザによる送金金額の入力が可能な前記第 1 の画面を提供する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

40

【請求項 4】

前記提供部は、

前記送金先事業者により設定された最低金額および最高金額の範囲で金額入力可能な前記第 1 の画面を提供する

ことを特徴とする請求項 3 に記載の情報処理装置。

【請求項 5】

前記提供部は、

前記送金先事業者により設定された送金単位で金額入力可能な前記第 1 の画面を提供する

ことを特徴とする請求項 3 に記載の情報処理装置。

50

【請求項 6】

前記提供部は、

前記第 1 の画面に対する操作に応じて、前記送金先に対して個人情報を共有することについて同意するか否かの問合せを行うための第 2 の画面を前記ユーザに提供し、

前記第 2 の画面を通じて前記ユーザから前記個人情報の共有についての同意が得られた場合、前記個人情報が所定の領域に自動入力された第 3 の画面を前記ユーザに提供することを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

【請求項 7】

前記提供部は、

前記送金先識別情報に対応する送金先が前記個人情報の共有についての同意を前記ユーザから取得済みの送金先である場合、前記同意を取得済みの送金先に対する再送金に際して、前記第 2 の画面の提供を飛ばして、前記第 3 の画面を提供する

10

ことを特徴とする請求項 6 に記載の情報処理装置。

【請求項 8】

前記提供部は、

前記ユーザからの要求に応じて、前記送金先が前記控除制度の適用対象である送金に関する送金履歴を提供する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

【請求項 9】

コンピュータが実行する情報処理方法であって、

ユーザからの処理要求として、送金要求を受け付けた場合、前記送金要求に含まれる送金先識別情報に基づいて、前記送金先識別情報により識別される送金先が控除制度の適用対象であるか否かを判定する判定工程と、

20

前記判定工程により前記送金先が前記控除制度の適用対象であると判定された場合、前記送金先が前記控除制度の適用対象である旨を示す情報が表示された第 1 の画面を前記ユーザに提供する提供工程と

を含むことを特徴とする情報処理方法。

【請求項 10】

コンピュータに、

ユーザからの処理要求として、送金要求を受け付けた場合、前記送金要求に含まれる送金先識別情報に基づいて、前記送金先識別情報により識別される送金先が控除制度の適用対象であるか否かを判定する判定手順と、

30

前記判定手順により前記送金先が前記控除制度の適用対象であると判定された場合、前記送金先が前記控除制度の適用対象である旨を示す情報が表示された第 1 の画面を前記ユーザに提供する提供手順と

を実行させることを特徴とする情報処理プログラム。